

2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス

コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ
主計課長

(氏名) 中室 篤

TEL 082-245-5151

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	76,603	8.5	14,764	△11.6	10,073	△9.5
2022年3月期中間期	70,630	—	16,705	—	11,135	—

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △22,352百万円(—%) 2022年3月期中間期 10,317百万円(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	32.41	32.40
2022年3月期中間期	35.86	35.84

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2022年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	11,791,578	470,234	4.0
2022年3月期	11,603,909	496,200	4.3

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 469,997百万円 2022年3月期 495,935百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年3月期	—	13.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	36.7	25,000	9.1	80.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	312,370,921株	2022年3月期	312,370,921株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	1,548,996株	2022年3月期	1,789,525株
③ 期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	310,723,597株	2022年3月期中間期	310,532,011株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・当社は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。

○添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 9

(補足説明資料) 2023年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比59億73百万円増加して766億3百万円、経常費用は前年同期比79億14百万円増加して618億39百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比19億41百万円減少して147億64百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比10億62百万円減少して100億73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,876億円増加の11兆7,915億円、負債は前連結会計年度末比2,136億円増加の11兆3,213億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比260億円減少の4,702億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は前連結会計年度末比896億円減少の8兆9,782億円、貸出金は前連結会計年度末比1,836億円増加の7兆854億円、有価証券は前連結会計年度末比1,011億円増加の1兆7,693億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間期において保有株式の株価下落等に伴う評価損拡大により減損損失を計上したものの、本業の業績が堅調に推移していることに加え、年度末に向け保有株式の株価の回復も想定されるため、2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、年初公表どおりの250億円から変更はありません。

配当予想につきましても、年初公表どおりの1株当たり年間配当金27円から変更はありません。

仮に株価が回復せず年度決算において減損損失が確定し、結果として、親会社株主に帰属する当期純利益が240億円以下となった場合においても、1株当たり配当金額は27円での据え置きとします。

(参考) 配当目安テーブル

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～	18円	18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下		9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下		6円	24円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下		3円	21円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,577,627	2,412,676
コールローン及び買入手形	5,899	29,925
買入金銭債権	8,000	8,115
特定取引資産	7,577	11,812
金銭の信託	42,415	43,701
有価証券	1,668,228	1,769,370
貸出金	6,901,858	7,085,476
外国為替	11,468	9,382
リース債権及びリース投資資産	63,275	64,505
その他資産	137,159	159,184
有形固定資産	107,359	107,329
無形固定資産	9,025	9,523
退職給付に係る資産	58,164	60,346
繰延税金資産	6,060	19,485
支払承諾見返	38,859	40,163
貸倒引当金	△39,070	△39,421
資産の部合計	11,603,909	11,791,578
負債の部		
預金	8,729,837	8,596,078
譲渡性預金	338,041	382,127
コールマネー及び売渡手形	—	538,700
売現先勘定	229,457	340,153
債券貸借取引受入担保金	448,183	400,397
特定取引負債	4,848	9,036
借入金	1,201,839	894,987
外国為替	2,714	1,504
信託勘定借	51	56
その他負債	97,409	102,283
退職給付に係る負債	697	716
役員退職慰労引当金	130	123
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	755
ポイント引当金	150	218
株式給付引当金	799	774
固定資産解体費用引当金	307	—
特別法上の引当金	28	28
再評価に係る繰延税金負債	13,241	13,237
支払承諾	38,859	40,163
負債の部合計	11,107,708	11,321,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	377,217	383,523
自己株式	△1,237	△1,071
株主資本合計	461,189	467,661
その他有価証券評価差額金	1,367	△34,789
繰延ヘッジ損益	908	5,029
土地再評価差額金	26,993	27,012
退職給付に係る調整累計額	5,476	5,083
その他の包括利益累計額合計	34,745	2,335
新株予約権	126	126
非支配株主持分	138	109
純資産の部合計	496,200	470,234
負債及び純資産の部合計	11,603,909	11,791,578

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	70,630	76,603
資金運用収益	35,562	41,207
(うち貸出金利息)	28,599	31,242
(うち有価証券利息配当金)	5,726	8,113
信託報酬	91	67
役務取引等収益	16,430	15,919
特定取引収益	2,273	2,216
その他業務収益	12,414	15,659
その他経常収益	3,857	1,532
経常費用	53,925	61,839
資金調達費用	1,749	6,433
(うち預金利息)	449	664
役務取引等費用	5,983	6,053
その他業務費用	11,249	14,031
営業経費	29,693	29,288
その他経常費用	5,248	6,031
経常利益	16,705	14,764
特別利益	0	22
固定資産解体費用引当金戻入益	—	12
固定資産処分益	0	10
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	664	212
固定資産処分損	125	157
減損損失	539	55
税金等調整前中間純利益	16,041	14,573
法人税、住民税及び事業税	4,547	3,359
法人税等調整額	347	1,136
法人税等合計	4,894	4,496
中間純利益	11,147	10,077
非支配株主に帰属する中間純利益	11	3
親会社株主に帰属する中間純利益	11,135	10,073

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	11,147	10,077
その他の包括利益	△829	△32,429
その他有価証券評価差額金	893	△36,156
繰延ヘッジ損益	△1,014	4,120
退職給付に係る調整額	△707	△393
中間包括利益	10,317	△22,352
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,306	△22,355
非支配株主に係る中間包括利益	11	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	361,215	△1,311	445,112
会計方針の変更による累積的影響額			△195		△195
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,000	25,209	361,020	△1,311	444,917
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,748		△3,748
親会社株主に帰属する中間純利益			11,135		11,135
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				75	75
土地再評価差額金の取崩			132		132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,519	75	7,594
当中間期末残高	60,000	25,209	368,540	△1,236	452,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,327	△1,938	27,781	18,348	71,519	126	121	516,880
会計方針の変更による累積的影響額		△225			△225			△421
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,327	△2,164	27,781	18,348	71,293	126	121	516,459
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,748
親会社株主に帰属する中間純利益								11,135
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								75
土地再評価差額金の取崩								132
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	893	△1,014	△132	△707	△962	—	△7	△969
当中間期変動額合計	893	△1,014	△132	△707	△962	—	△7	6,624
当中間期末残高	28,220	△3,179	27,649	17,641	70,331	126	113	523,084

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,000	25,209	377,217	△1,237	461,189
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,748		△3,748
親会社株主に帰属する中間純利益			10,073		10,073
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				166	166
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	6,305	166	6,472
当中間期末残高	60,000	25,209	383,523	△1,071	467,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,367	908	26,993	5,476	34,745	126	138	496,200
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,748
親会社株主に帰属する中間純利益								10,073
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								166
土地再評価差額金の取崩								△19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△36,156	4,120	19	△393	△32,410	—	△28	△32,438
当中間期変動額合計	△36,156	4,120	19	△393	△32,410	—	△28	△25,966
当中間期末残高	△34,789	5,029	27,012	5,083	2,335	126	109	470,234

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって中間連結貸借対照表価額とすることに変更しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(子会社間の合併)

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社は、当社の子会社であった株式会社マイティネットプラスを2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ひろぎんヒューマンリソース株式会社
事業の内容	コンサルティング業務
被結合企業の名称	株式会社マイティネットプラス
事業の内容	人材派遣業務

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社、株式会社マイティネットプラスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ひろぎんヒューマンリソース株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化によるグループ経営の一層の強化及びサービスの一層の充実を目的として吸収合併したものです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. ROE	【連結】		…	3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】	【単体】	…	3
4. 業務純益		【単体】	…	4
5. 利鞘		【単体】	…	4
6. 有価証券関係損益		【単体】	…	5
7. 有価証券評価損益	【連結】	【単体】	…	5
8. 貸出金の残高		【単体】	…	6
9. 貸倒引当金	【連結】	【単体】	…	6
10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権	【連結】	【単体】	…	7
11. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	…	7
12. 業種別貸出状況等		【単体】	…	9
13. 預金等の残高		【単体】	…	10
14. 総預り資産残高	【連結】		…	10
（参考）広島銀行単体 中間財務諸表		【単体】	…	11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。
 【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

未来を、ひろげる。

1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2023年3月期 第2四半期	前年同期比	2022年3月期 第2四半期	【参考】 2022年3月期
連結粗利益	1	48,551	761	47,790	92,018
資金利益	2	34,774	962	33,812	69,535
役務取引等利益	3	9,933	△ 606	10,539	21,115
特定取引利益	4	2,216	△ 57	2,273	4,305
その他業務利益	5	1,627	463	1,164	△ 2,939
(うち国債等債券関係損益)	6	(△ 1,971)	(△ 1,320)	(△ 651)	(△ 7,230)
営業経費 (△)	7	29,288	△ 405	29,693	58,031
与信費用 (△)	8	530	△ 4,509	5,039	12,447
貸出金償却 (△)	9	-	△ 941	941	957
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	1,728	△ 2,104	3,832	5,249
一般貸倒引当金繰入額 (△)	11	△ 904	△ 1,147	243	6,002
貸出債権売却損等 (△)	12	77	55	22	240
償却債権取立益等	13	371	371	0	1
株式等関係損益	14	△ 4,131	△ 7,541	3,410	5,073
その他	15	163	△ 74	237	457
経常利益 1-7-8+14+15	16	14,764	△ 1,941	16,705	27,070
特別損益	17	△ 190	473	△ 663	5,856
税金等調整前中間(当期)純利益	18	14,573	△ 1,468	16,041	32,926
法人税、住民税及び事業税 (△)	19	3,359	△ 1,188	4,547	8,296
法人税等調整額 (△)	20	1,136	789	347	1,687
法人税等合計 (△)	21	4,496	△ 398	4,894	9,984
中間(当期)純利益	22	10,077	△ 1,070	11,147	22,942
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益 (△)	23	3	△ 8	11	36
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	24	10,073	△ 1,062	11,135	22,906
(参考)営業経費率 7÷(1-6)	25	58.0%	△ 3.3%	61.3%	58.5%

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用＋信託報酬)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

	2022年9月末	2021年9月末比	2021年9月末	2022年3月末
連結子会社数	12	-	12	13

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2023年3月期 第2四半期	前年同期比	2022年3月期 第2四半期	【参考】 2022年3月期
業務粗利益	1	44,257	1,586	42,671	80,696
(うちコア業務粗利益	1-7) 2	(46,228)	(2,906)	(43,322)	(87,926)
資金利益	3	35,959	914	35,045	70,743
役務取引等利益	4	6,953	△ 335	7,288	14,553
特定取引利益	5	837	536	301	641
その他業務利益	6	507	472	35	△ 5,241
(うち国債等債券関係損益)	7	(△1,971)	(△1,320)	(△651)	(△7,230)
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	26,352	△ 1,035	27,387	53,211
人件費	(△) 9	12,702	333	12,369	24,486
物件費	(△) 10	11,827	△ 1,226	13,053	25,149
税金	(△) 11	1,822	△ 142	1,964	3,575
実質業務純益	1-8) 12	17,905	2,622	15,283	27,484
(コア業務純益	2-8) 13	(19,876)	(3,942)	(15,934)	(34,715)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(19,876)	(3,942)	(15,934)	(34,715)
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 880	△ 1,108	228	6,059
業務純益	12-15) 16	18,786	3,732	15,054	21,424
臨時損益	18-19+24) 17	△ 4,705	△ 4,612	△ 93	1,457
株式等関係損益	18	△ 4,131	△ 7,497	3,366	5,054
不良債権処理額	(△) 19	1,328	△ 3,361	4,689	5,936
貸出金償却	(△) 20	-	△ 941	941	952
個別貸倒引当金繰入額	(△) 21	1,624	△ 2,102	3,726	4,873
貸出債権売却損等	(△) 22	74	53	21	110
償却債権取立益等	23	370	370	0	0
その他臨時損益	24	754	△ 475	1,229	2,339
経常利益	16+17) 25	14,080	△ 881	14,961	22,882
特別損益	26	△ 188	446	△ 634	5,928
うち退職給付信託返還益	27	-	-	-	7,035
うち固定資産関係損益	28	△ 200	434	△ 634	△ 1,107
固定資産処分益	29	10	10	0	1,321
固定資産処分損	(△) 30	155	60	95	183
減損損失	(△) 31	55	△ 484	539	2,245
税引前中間(当期)純利益	32	13,891	△ 436	14,327	28,811
法人税、住民税及び事業税	(△) 33	2,739	△ 781	3,520	6,417
法人税等調整額	(△) 34	1,042	712	330	1,733
法人税等合計	33+34) (△) 35	3,781	△ 70	3,851	8,150
中間(当期)純利益	36	10,110	△ 365	10,475	20,660
与信費用	15+19) (△) 37	448	△ 4,470	4,918	11,996

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:%)

	2023年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	
		前年同期比	
親会社株主に帰属する中間純利益ベース	4.16	△ 0.11	4.27

3. 自己資本比率（国内基準）

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ(<https://www.hirogin-hd.co.jp/>)をご覧ください。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,729	59	4,670
(2) コア資本に係る調整項目の額	483	11	472
(3) 自己資本の額 (1)-(2)	4,245	47	4,198
(4) リスク・アセット等の額の合計額	40,068	△ 399	40,467
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.59%	0.22%	10.37%

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	
(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,422	100	4,322
(2) コア資本に係る調整項目の額	432	2	430
(3) 自己資本の額 (1)-(2)	3,990	99	3,891
(4) リスク・アセット等の額の合計額	39,862	△ 214	40,076
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.01%	0.30%	9.71%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期	前年同期比		2022年3月期 第2四半期
(1) コア業務純益	19,876	3,942		15,934
職員一人当たり(千円)	6,562	1,478		5,084
(2) 実質業務純益	17,905	2,622		15,283
職員一人当たり(千円)	5,911	1,035		4,876
(3) 業務純益	18,786	3,732		15,054
職員一人当たり(千円)	6,202	1,399		4,803

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2023年3月期 第2四半期	前年同期比		2022年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.94	0.08		0.86
貸出金利回	0.88	0.04		0.84
有価証券利回	1.05	0.15		0.90
(2) 資金調達原価(B)	0.59	0.05		0.54
預金等利回	0.01	0.00		0.01
(3) 預貸金利鞘	0.29	0.07		0.22
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.35	0.03		0.32

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2023年3月期 第2四半期	前年同期比		2022年3月期 第2四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.73	△ 0.06		0.79
貸出金利回	0.75	△ 0.06		0.81
有価証券利回	0.77	△ 0.22		0.99
(2) 資金調達原価(B)	0.50	△ 0.03		0.53
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 預貸金利鞘	0.17	△ 0.03		0.20
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.23	△ 0.03		0.26

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2023年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期
		前年同期比	
国債等債券関係損益	△ 1,971	△ 1,320	△ 651
売却益	2,273	1,029	1,244
売却損 (△)	4,244	2,349	1,895
償却 (△)	-	-	-
株式等関係損益	△ 4,131	△ 7,497	3,366
売却益	993	△ 2,573	3,566
売却損 (△)	124	△ 30	154
償却 (△)	5,000	4,955	45

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 504	△ 518	368	873	14	416	401
株式	331	15	340	9	316	381	64
債券	△ 204	△ 92	7	212	△ 112	12	125
その他	△ 631	△ 442	19	651	△ 189	22	211
合計	△ 504	△ 518	368	873	14	416	401

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2022年9月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 504	△ 519	368	872	15	416	401
株式	331	15	340	9	316	381	64
債券	△ 204	△ 92	7	212	△ 112	12	125
その他	△ 631	△ 442	19	651	△ 189	22	211
合計	△ 504	△ 519	368	872	15	416	401

8. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2023年3月期 第2四半期	前年度比		2022年3月期	2022年3月期 第2四半期
		前年度比	前年同期比		
貸出金残高	70,773	2,515	3,168	68,258	67,605
事業性貸出等	53,752	2,252	2,816	51,500	50,936
個人ローン	17,021	263	353	16,758	16,668
住宅ローン	11,105	253	339	10,852	10,766
その他ローン	5,915	10	13	5,905	5,902

(単位:億円)

(末 残)	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸出金残高	71,447	1,792	3,207	69,655	68,240
事業性貸出等	54,332	1,636	2,848	52,696	51,484
個人ローン	17,115	156	359	16,959	16,756
住宅ローン	11,160	111	313	11,049	10,847
その他ローン	5,954	44	45	5,910	5,909

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出残高	45,421	837	1,791	44,584	43,630
中小企業等貸出比率	63.6%	△ 0.4%	△ 0.3%	64.0%	63.9%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでおります。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

9. 貸倒引当金

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	39,421	351	△ 4,785	39,070	44,206
一般貸倒引当金	23,117	△ 904	4,855	24,021	18,262
個別貸倒引当金	16,303	1,255	△ 9,641	15,048	25,944

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸倒引当金	37,126	262	△ 4,862	36,864	41,988
一般貸倒引当金	22,803	△ 881	4,950	23,684	17,853
個別貸倒引当金	14,322	1,142	△ 9,813	13,180	24,135

10. 金融再生法開示債権・リスク管理債権

・部分直接償却後で記載しております。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,886	△ 1,113	7,999
危険債権	40,059	2,788	37,271
要管理債権	39,138	△ 988	40,126
三月以上延滞債権	2,250	△ 1,351	3,601
貸出条件緩和債権	36,887	362	36,525
小計	86,084	686	85,398
正常債権	7,089,471	182,659	6,906,812
合計	7,175,555	183,345	6,992,210
不良債権比率	1.20%	△ 0.02%	1.22%

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,593	△ 1,153	6,746
危険債権	40,059	2,788	37,271
要管理債権	39,138	△ 988	40,126
三月以上延滞債権	2,250	△ 1,351	3,601
貸出条件緩和債権	36,887	362	36,525
小計 (A)	84,791	647	84,144
正常債権	7,148,477	179,488	6,968,989
合計	7,233,268	180,134	7,053,134
不良債権比率	1.17%	△ 0.02%	1.19%

11. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年9月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
カバー額 (B)	65,232	804	64,428
貸倒引当金 (C)	26,166	670	25,496
担保保証等による保全部分	39,065	133	38,932
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	76.9%	0.3%	76.6%
(参考:部分直接償却前のカバー率)	82.9%	0.1%	82.8%
担保保証等による保全のない部分 (D)	45,725	513	45,212
引当率 (C) / (D)	57.2%	0.8%	56.4%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行 単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権 リスク管理債権					
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 84,791	保全額		カバー率	引当率	
						担保等による保全額	引当額			
破綻先 918	130	787	— (—)	— (—)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 5,593	5,553	40	100%	100%	
実質破綻先 4,675	1,361	3,314	— (40)	— (—)						
破綻懸念先 40,059	30,588	7,212	2,258 (14,209)	— (—)	危険債権 40,059	23,590	14,209	94.4%	86.3%	
要管理先 52,089	3,217	48,872	—	—	要管理債権 39,138	9,922	11,916	55.8%	40.8%	
					三月以上延滞債権 2,250	2,060	53	93.9%	28.1%	
					貸出条件緩和債権 36,887	7,861	11,862	53.5%	40.9%	
要注意先 502,745	97,425	405,319	—	—	正常債権 7,148,477					
正常先 6,684,870	6,684,870	—	—	—						
合計 7,233,268	6,814,376	416,633	2,258	—	合計 7,233,268					

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

12. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	7,144,771	179,198	320,673	6,965,573	6,824,098
製造業	714,350	5,818	△ 7,882	708,532	722,232
農業・林業	5,287	△ 76	△ 1,136	5,363	6,423
漁業	1,328	192	69	1,136	1,259
鉱業・採石業・砂利採取業	1,413	△ 1,721	△ 1,959	3,134	3,372
建設業	174,875	5,033	11,821	169,842	163,054
電気・ガス・熱供給・水道業	245,570	13,551	19,185	232,019	226,385
情報通信業	13,454	△ 3,286	△ 4,393	16,740	17,847
運輸業・郵便業	421,677	28,894	42,551	392,783	379,126
卸売業・小売業	548,897	11,158	3,936	537,739	544,961
金融業・保険業	247,550	△ 7,537	17,702	255,087	229,848
不動産業・物品賃貸業	1,191,028	25,017	53,984	1,166,011	1,137,044
各種サービス業	438,285	1,164	2,115	437,121	436,170
地方公共団体	1,390,750	40,334	66,868	1,350,416	1,323,882
その他 (注)	1,750,299	60,662	117,815	1,689,637	1,632,484

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
個人向け	1,250,072	11,405	29,630	1,238,667	1,220,442
船舶貸渡業(非居住者)	452,720	44,941	83,583	407,779	369,137

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2022年9月末残高は819,530百万円(2022年3月末比+76,451百万円、2021年9月末比+109,322百万円)です。

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
	2022年9月末	2022年3月末比	2021年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	84,791	647	△ 12,763	84,144	97,554
製造業	13,698	△ 13	△ 7,211	13,711	20,909
農業・林業	271	45	△ 555	226	826
漁業	12	8	8	4	4
鉱業・採石業・砂利採取業	16	△ 8	△ 8	24	24
建設業	4,509	△ 50	63	4,559	4,446
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	△ 2,530	-	2,530
情報通信業	336	△ 55	△ 62	391	398
運輸業・郵便業	3,192	1,030	1,258	2,162	1,934
卸売業・小売業	14,729	1,107	1,404	13,622	13,325
金融業・保険業	878	0	83	878	795
不動産業・物品賃貸業	15,342	△ 371	△ 1,538	15,713	16,880
各種サービス業	23,917	△ 1,196	△ 1,873	25,113	25,790
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,884	146	△ 1,803	7,738	9,687

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

13. 預金等の残高【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2023年3月期 第2四半期			2022年3月期	2022年3月期 第2四半期
		前年度比	前年同期比		
預金等残高	90,951	2,335	2,543	88,616	88,408
個人預金	58,178	2,101	2,793	56,077	55,385
法人預金	27,342	153	△ 125	27,189	27,467
公金・金融預金	5,430	82	△ 124	5,348	5,554

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

(単位:億円)

(末 残)	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等残高	90,025	△ 925	1,906	90,950	88,119
個人預金	58,434	1,079	2,596	57,355	55,838
法人預金	27,190	△ 506	223	27,696	26,967
公金・金融預金	4,400	△ 1,497	△ 913	5,897	5,313

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

14. 総預り資産残高【広島銀行+ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
総預り資産残高	105,205	△ 1,107	1,547	106,312	103,658
広島銀行	100,960	△ 869	1,996	101,829	98,964
預金等	90,025	△ 925	1,906	90,950	88,119
非預金商品	10,934	56	89	10,878	10,845
投資信託	1,605	40	△ 26	1,565	1,631
公共債	1,315	△ 111	△ 213	1,426	1,528
年金保険	3,683	△ 142	△ 227	3,825	3,910
金融商品仲介	3,947	284	524	3,663	3,423
その他	382	△ 14	30	396	352
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	4,244	△ 239	△ 449	4,483	4,693
非預金商品合計	15,179	△ 183	△ 359	15,362	15,538

(注)1.ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2.「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

(参考) 広島銀行単体 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,576,507	2,411,596
コールローン	5,899	29,925
買入金銭債権	6,525	6,529
特定取引資産	7,577	11,812
金銭の信託	29,815	32,401
有価証券	1,669,030	1,770,157
貸出金	6,965,573	7,144,771
外国為替	11,468	9,382
その他資産	116,945	140,702
有形固定資産	104,713	104,702
無形固定資産	8,222	8,780
前払年金費用	50,226	52,979
繰延税金資産	6,980	20,325
支払承諾見返	37,956	39,321
貸倒引当金	△36,864	△37,126
資産の部合計	11,560,579	11,746,261
負債の部		
預金	8,751,198	8,614,668
譲渡性預金	343,834	387,931
コールマネー	—	538,700
売現先勘定	229,457	340,153
債券貸借取引受入担保金	448,183	400,397
特定取引負債	4,848	9,036
借入金	1,198,104	886,649
外国為替	2,714	1,504
信託勘定借	51	56
その他負債	70,868	77,062
未払法人税等	1,727	2,354
リース債務	511	485
資産除去債務	315	318
その他の負債	68,314	73,903
睡眠預金払戻損失引当金	1,110	755
ポイント引当金	110	176
株式給付引当金	759	709
固定資産解体費用引当金	307	—
再評価に係る繰延税金負債	13,241	13,237
支払承諾	37,956	39,321
負債の部合計	11,102,747	11,310,361

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	343,334	353,425
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	303,181	313,272
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	13,577	23,668
株主資本合計	428,543	438,634
その他有価証券評価差額金	1,386	△34,775
繰延ヘッジ損益	908	5,029
土地再評価差額金	26,993	27,012
評価・換算差額等合計	29,288	△2,733
純資産の部合計	457,831	435,900
負債及び純資産の部合計	11,560,579	11,746,261

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
経常収益	54,946	61,420
資金運用収益	36,782	42,374
(うち貸出金利息)	28,611	31,238
(うち有価証券利息配当金)	6,947	9,299
信託報酬	91	67
役務取引等収益	11,898	11,625
特定取引収益	301	837
その他業務収益	1,931	4,774
その他経常収益	3,940	1,740
経常費用	39,985	47,340
資金調達費用	1,739	6,417
(うち預金利息)	449	664
役務取引等費用	4,702	4,739
その他業務費用	1,895	4,267
営業経費	26,527	25,970
その他経常費用	5,120	5,945
経常利益	14,961	14,080
特別利益	0	22
特別損失	634	211
税引前中間純利益	14,327	13,891
法人税、住民税及び事業税	3,520	2,739
法人税等調整額	330	1,042
法人税等合計	3,851	3,781
中間純利益	10,475	10,110

2023年3月期第2四半期（中間期） 決算ハイライト

2022年11月11日

未来を、ひろげる。

1. 2022年度中間決算の概要

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、本業の業績が堅調に推移する中、保有株式の株価下落等に伴う評価損拡大により減損損失を計上したことを主因として、前年同期比11億円減益の100億円

連結業績サマリー

(億円)

	2022年度 中間期	前年 同期比	(増減率)	公表比
連結粗利益	485	8	(1.6%)	
(除く国債等債券関係損益)	① 505	21		
資金利益	347	9		
役務取引等利益	99	△ 6		
特定取引・その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	38 ② △ 19	4 △ 13		
営業経費 (△)	292	△ 4		
与信費用 (△)	③ 5	△ 45		
株式等関係損益	④ △ 41	△ 75		
その他	1	△ 1		
経常利益	147	△ 20	(△11.6%)	△ 38
特別損益	△ 1	5		
法人税等合計 (△)	44	△ 4		
非支配株主に帰属する 中間純利益 (△)	0	0		
親会社株主に帰属する 中間純利益	⑤ 100	△ 11	(△9.5%)	△ 25
(参考) 営業経費率	58.0%	△3.3%		

※ 営業経費率 = 営業経費 ÷ (連結粗利益 - 国債等債券関係損益)

2022年度中間決算のポイント

① 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益)

- ・ 経営目標として掲げて重点的に取り組んでいる広島銀行のコンサルティング業務のうち、特に注力している法人ソリューション収益が大幅に増加 (+21億円) するなど、本業の業績は堅調に推移

② 国債等債券関係損益

- ・ 米国金利の利上げペースが加速する中、低利回りの米国債等を売却するなど、利回り改善を企図した外債の入替売買に伴う売却損31億円を計上

③ 与信費用

- ・ 前年度に貸倒引当金の算定方法の見直し (予想損失率の算定期間の長期化、グループ引当) や一部のお取引先について引当の積み増しを行うなど予防的な引当として116億円を計上したことに加え、足元においても大口の倒産などは発生しておらず、与信コストは5億円の低水準に止まる

④ 株式等関係損益

- ・ 保有株式の株価下落等に伴う評価損拡大により、減損損失50億円を計上 (税引後利益への影響△34億円)

(参考) 上場株式の減損基準

期末時点において、株価が取得価格に比べて著しく下落した場合

※年度末決算における減損の計上要否は、3月末の株価により判定の上確定

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

- ・ 保有株式にかかる減損損失の計上により、前年同期比11億円の減益となるものの、中間純利益は100億円を確保

2. 主なグループ会社の実績

グループ各社

(億円)

銀行

	2022年度 中間期	前年 同期比	(増減率)
業務粗利益	442	16	(3.7%)
(うちコア業務粗利益)	462	29	(6.7%)
資金利益	359	9	
役務取引等利益	69	△ 3	
特定取引利益	8	5	
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	5 △ 19	5 △ 13	
経費 (除く臨時処理分) (△)	263	△ 10	
実質業務純益	179	27	(17.2%)
(コア業務純益)	198	39	(24.7%)
(コア業務純益 (除く投信解約損益))	198	39	(24.7%)
与信費用 (△)	4	△ 45	
株式等関係損益	△ 41	△ 74	
その他臨時損益	7	△ 5	
経常利益	140	△ 9	(△5.9%)
特別損益	△ 1	5	
法人税等合計 (△)	37	△ 1	
中間純利益	101	△ 3	(△3.5%)

- 広島銀行の本業の業績は堅調に推移しており、コア業務純益は前年同期比39億円の増益となったものの、保有株式について減損損失を計上したことを主因として、中間純利益は前年同期比3億円減益の101億円

証券

	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	23.9	△ 7.1
経常利益	3.8	△ 6.3
中間純利益	2.3	△ 4.3

ヒューマンリソース

	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	0.7	0.6
経常利益	△ 0.3	0.0
中間純利益	△ 0.2	0.0

キャピタルパートナーズ

	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	0.6	0.1
経常利益	0.1	0.1
中間純利益	0.1	0.1

エリアデザイン

	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	0.6	0.1
経常利益	△ 0.4	△ 0.1
中間純利益	△ 0.3	△ 0.1

しまなみ債権回収

	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	3.7	△ 2.4
経常利益	1.5	△ 2.4
中間純利益	1.0	△ 1.7

リース

	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	11.5	0.3
経常利益	6.0	0.1
中間純利益	3.9	0.0

ITソリューションズ

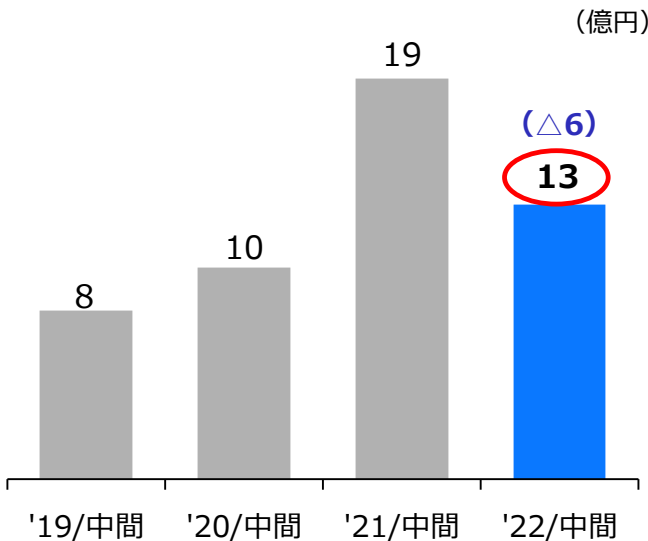
	2022年度 中間期	前年 同期比
業務粗利益	4.5	0.2
経常利益	0.5	△ 0.5
中間純利益	0.3	△ 0.3

3. グループ連携の強化

- グループ会社中間純利益は、ひろぎん証券やしまなみ債権回収の減益を主因とし、前年同期比6億円減益の13億円
- グループ会社の相互連携は順調に進んでおり、グループのあらゆる機能とアライアンスを活用した非金融分野を含めたソリューションの提供を通じ、顧客軸は着実に拡大

グループ会社中間純利益

グループ会社中間純利益 = 銀行を除く連結子会社の中間純利益に
出資比率を乗じた額の合計



(参考) (億円)

HD単体中間純利益	16
(+) 銀行	101
(+) 銀行以外のグループ会社	13
(△) 子会社からの配当金の相殺等	30
HD連結中間純利益	100

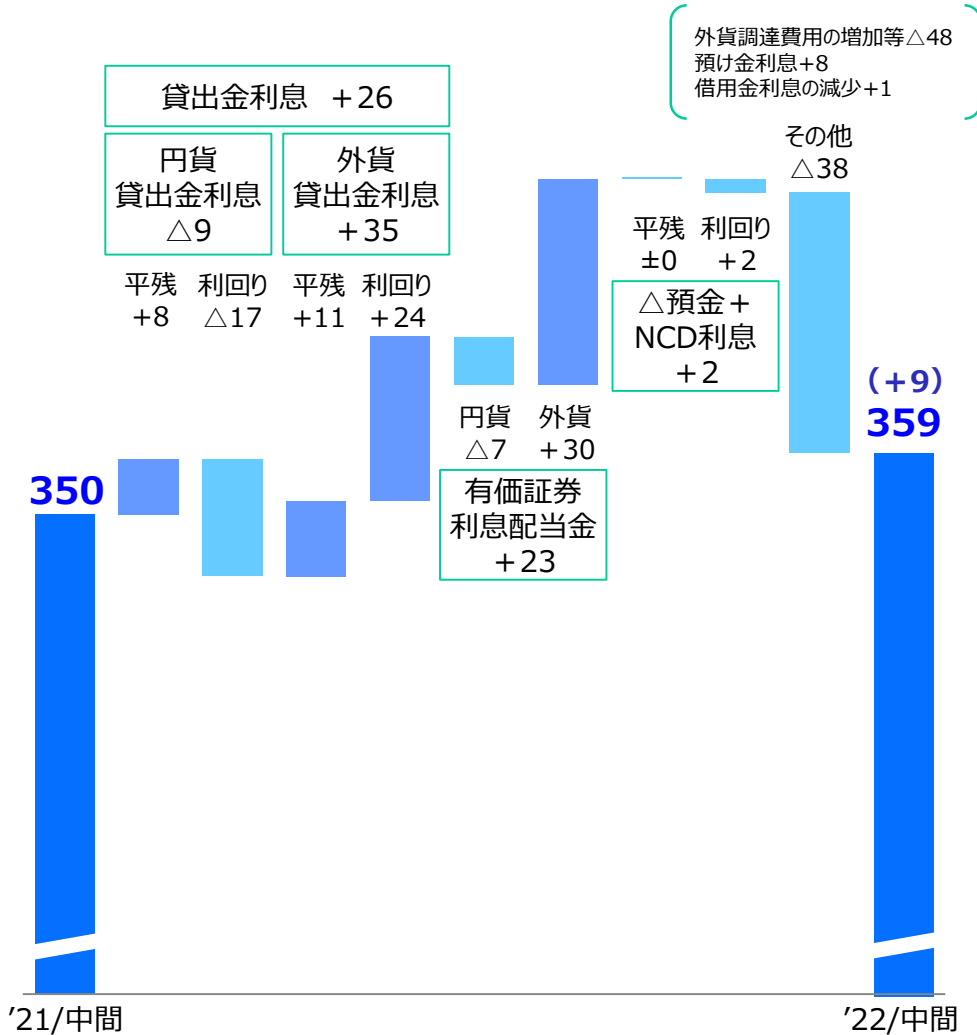
グループ会社の主な取組み

金融・非金融ニーズ	ソリューションの主体	実績 * '22/中間・'22/9末	(参考) 持株会社体制移行 ('20/10)後の累計
資産運用	証券	金融商品仲介 口座数 27,805口座 ('22/3末比 + 1,684)	'20/9末比 + 6,762口座
債権買取	しまなみ 債権回収	債権買取 取引先数 1,420先 ('22/3末比△206)	'20/9末比 + 155先
人材確保・ 人事制度構築	ヒューマンリソース (2021年4月新規設立)	顧問契約社数 49社 ('22/3末比 + 18)	'21/4月以降 + 49社
設備投資・ リース活用	リース	取引先数 6,362先 ('22/3末比 + 38)	'20/9末比 + 204先
資本増強 (事業承継・事業再生)	キャピタル パートナーズ	出資残高 (ファンド・プリンシパル出資合計) 36億円 ('22/3末比 + 7)	'20/9末比 + 35億円
ICT・業務効率化	ITソリューションズ (2021年1月子会社化)	案件成約件数 79件 ('21/中間比 + 31)	'21/1月以降 192件
地域課題解決	エリアデザイン (2021年4月新規設立)	期中受注案件 12件 ('21/中間比±0)	'21/4月以降 31件

4. 経営成績の推移（資金利益、非資金利益）

資金利益の増減要因

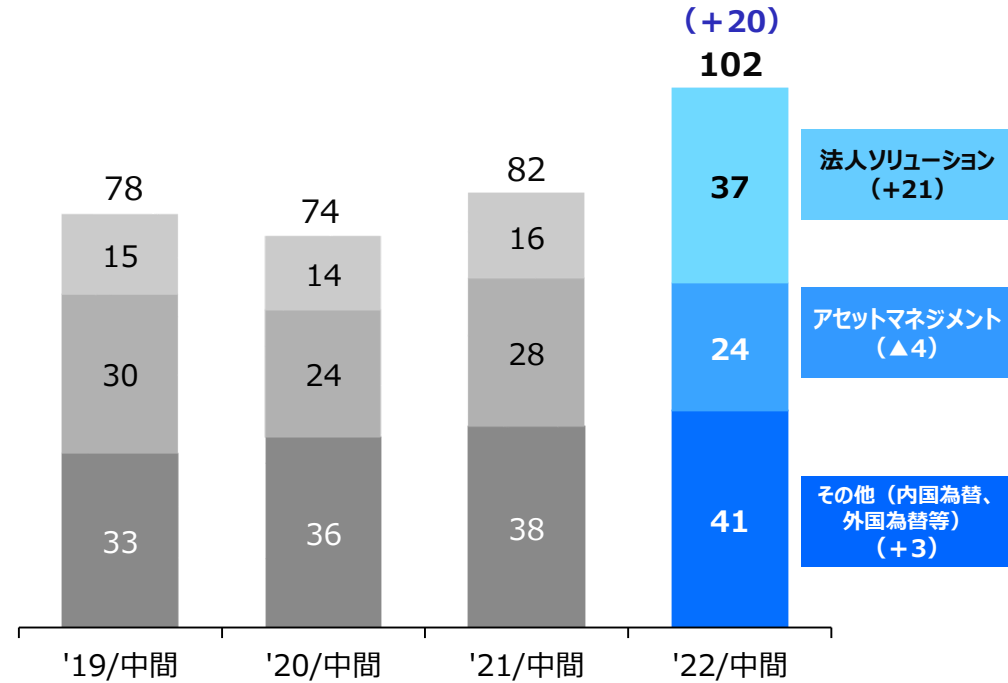
(億円)



非資金利益

(億円)

非資金利益 = 役務取引等利益 + 特定取引利益 + その他業務利益（除く国債等債券関係損益）



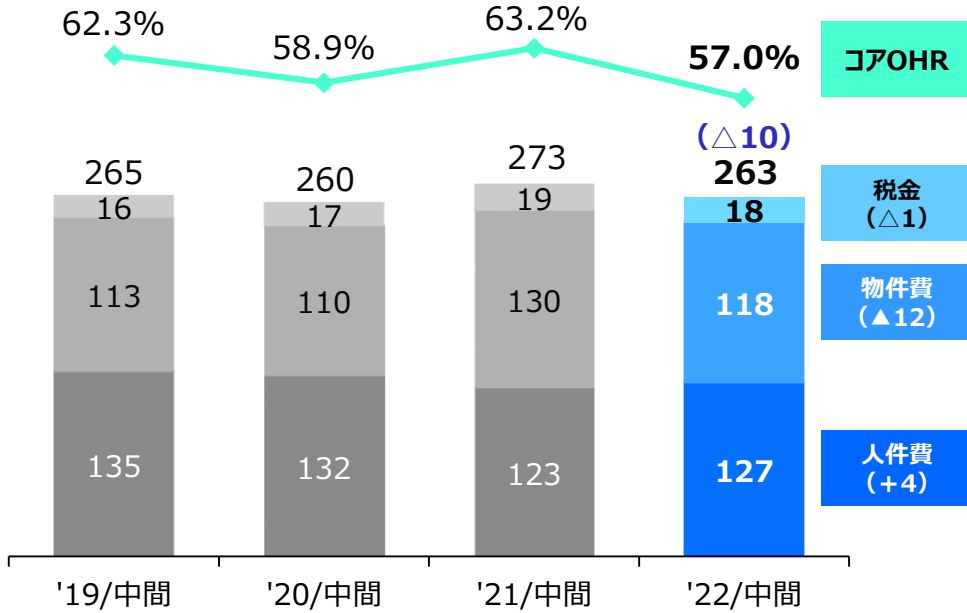
(参考) 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 (億円)

	'19/中間	'20/中間	'21/中間	'22/中間	前年同期比
法人ソリューション	15	14	16	37	21
アセットマネジメント	30	24	28	24	△4
うち信託	2	2	3	3	0
エクイティビジネス	13	-	6	0	△6
合計	58	38	50	61	11

4. 経営成績の推移（経費、コア業務純益／中間純利益）

経費（除く臨時処理分）・コアOHR

コアOHR = $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$ (億円)

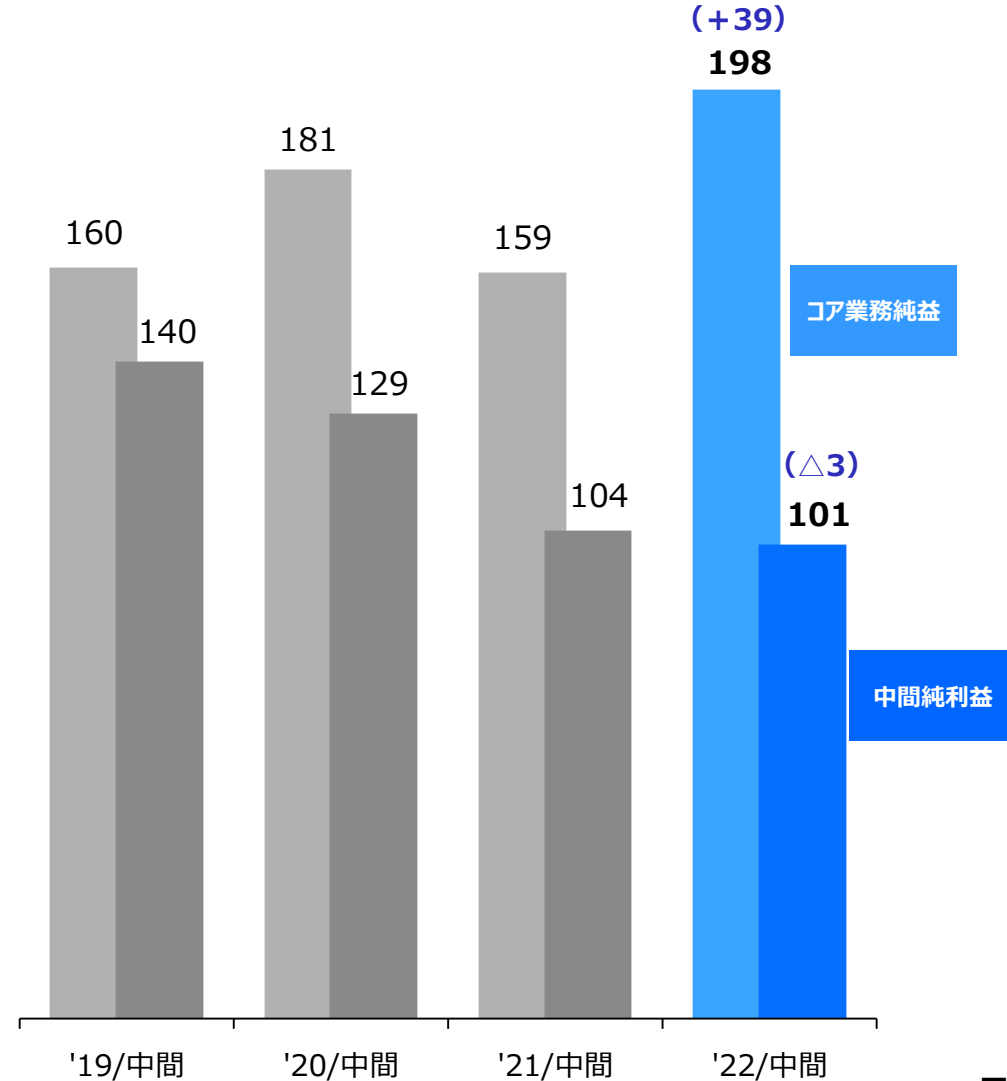


(参考) 経費の主な増減要因 (億円)

	前年同期比	主な要因
人件費	+4	・退職給付費用+5
物件費	▲12	・本社ビル関連▲6 (備品等) ・預金保険料▲6
税金	▲1	・消費税▲1 (前年に計上した本社ビルに係る消費税の消失)
経費合計	▲10	

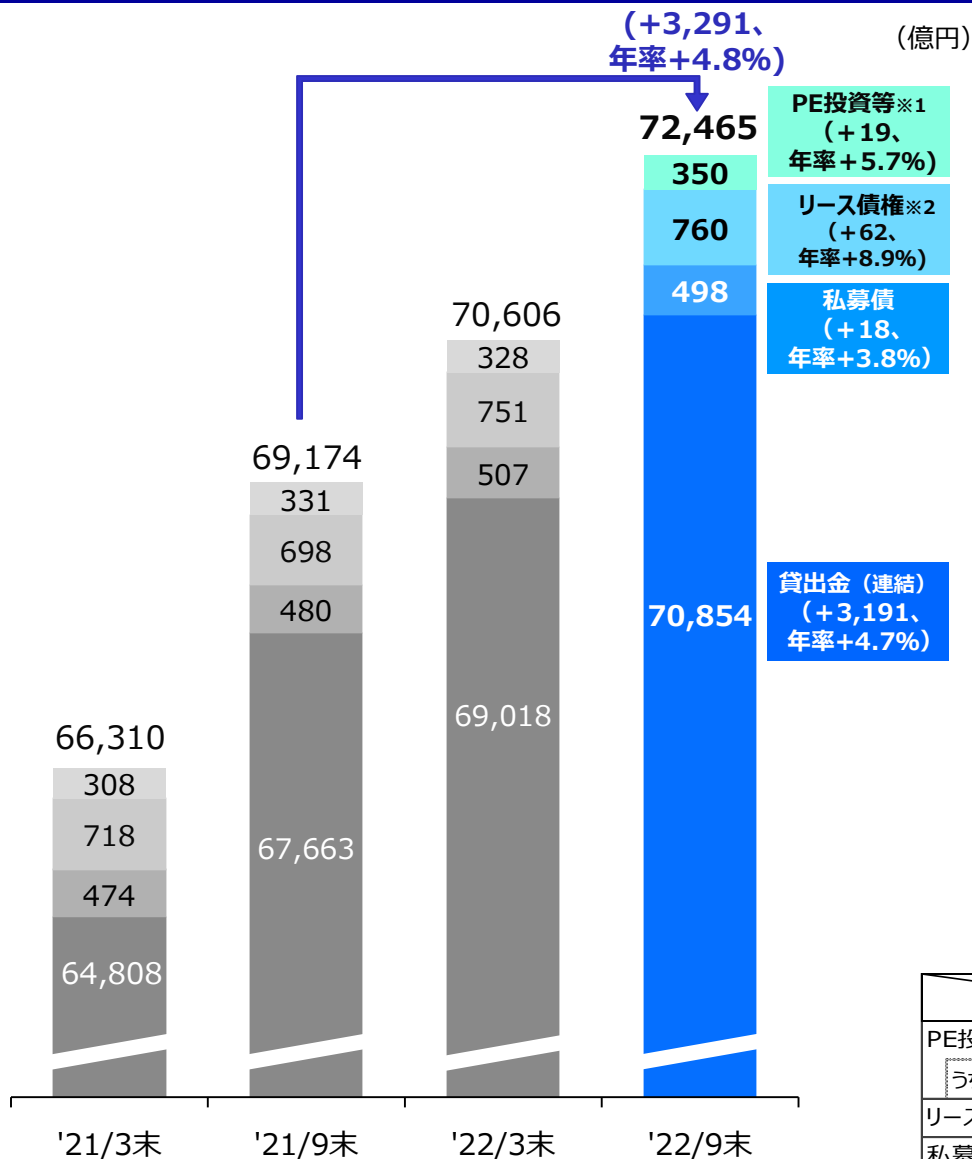
コア業務純益／中間純利益

(億円)

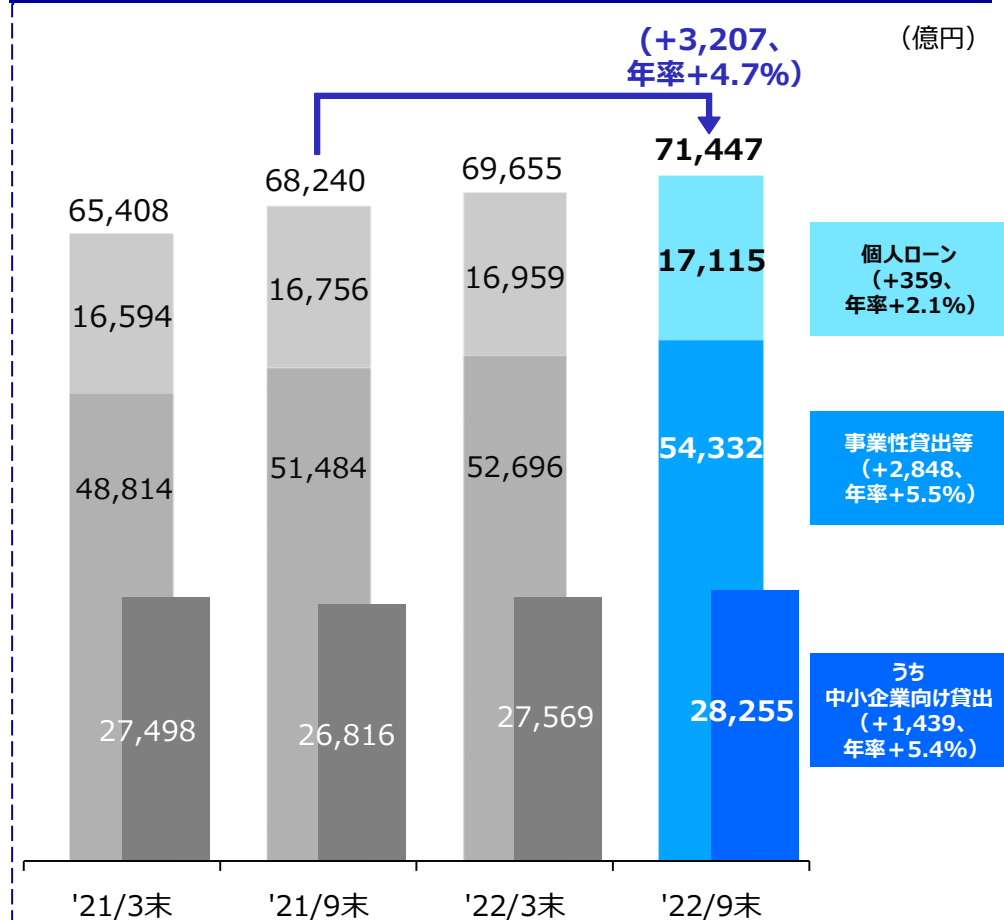


5. グループ総与信（貸出金＋私募債＋リース＋プライベートエクイティ投資等）

【HD連結】グループ総与信



【銀行単体】貸出金残高



	'21/3末	'21/9末	'22/3末	'22/9末	'21/9末比
PE投資(出資約束額)等 ※1	308	331	328	350	19
うち出資残高	131	147	160	179	32
リース債権 ※2	718	698	751	760	62
私募債	474	480	507	498	18

※1.PE投資等には、私募REIT出資を含んでおります。

※2.ひろぎんリースのリース債権等を計上しております。

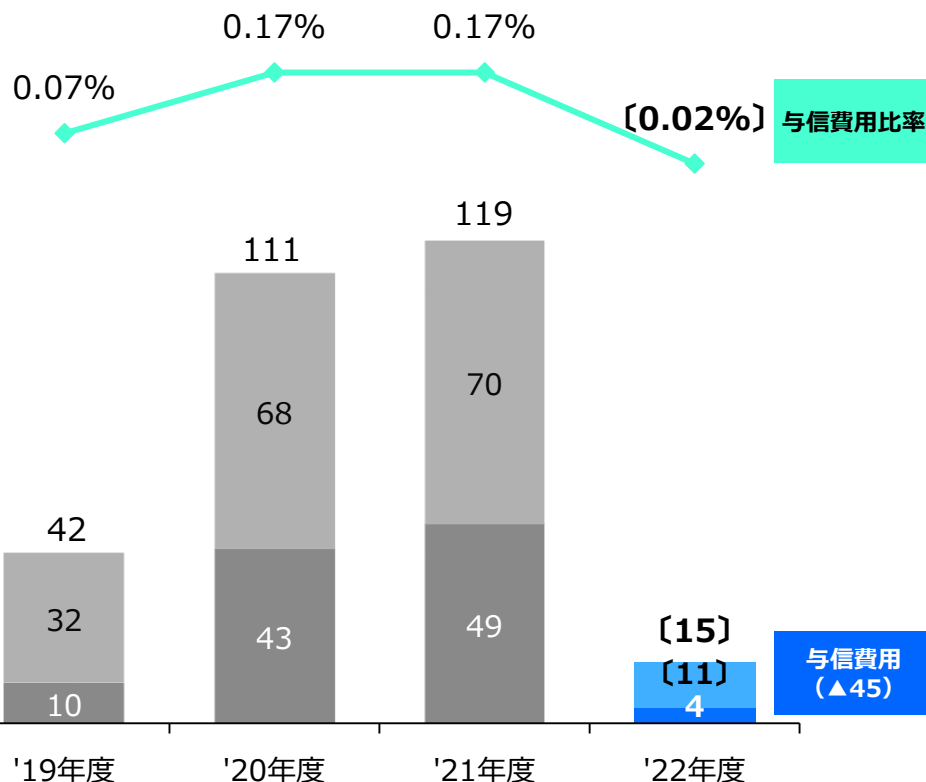
6. 与信費用、不良債権

与信費用・与信費用比率

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}}$$

(億円)

※ '22年度の〔 〕内の数字は計画値



与信費用比率

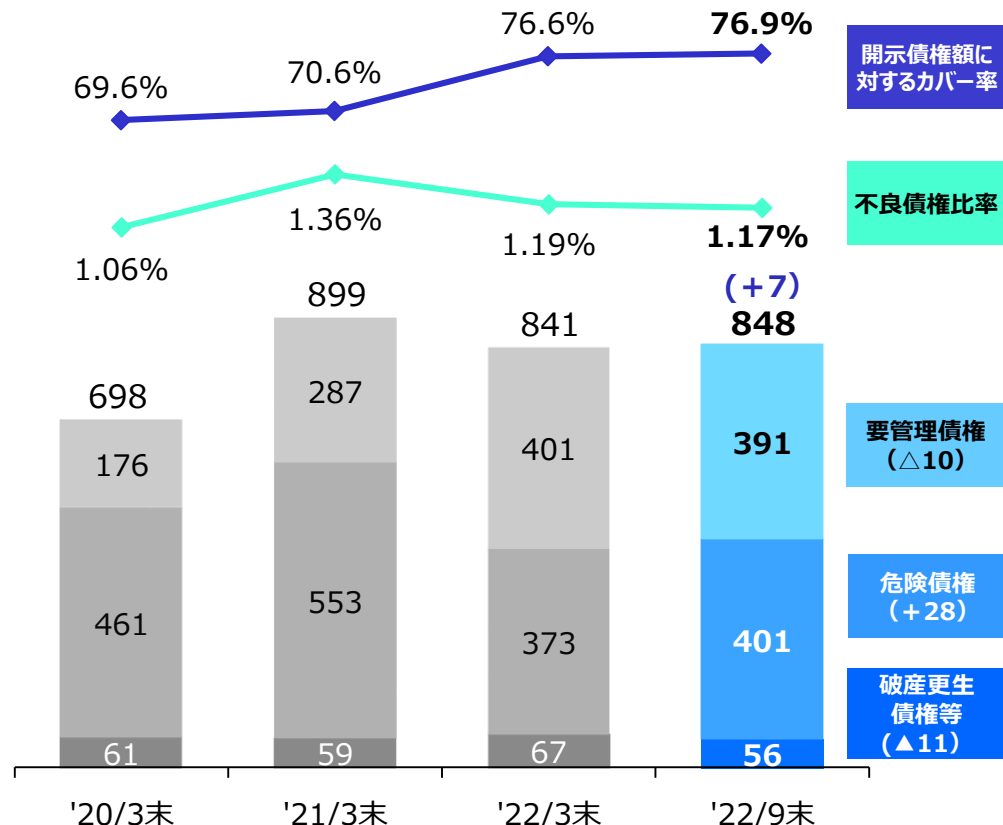
与信費用
(▲45)

金融再生法開示債権額・不良債権比率

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}}$$

(億円)

$$\text{開示債権額に対するカバー率} = \frac{\text{カバー額 (貸倒引当金 + 担保保証等による保全)}}{\text{金融再生法開示債権額}}$$



開示債権額に対するカバー率

不良債権比率

要管理債権
(△10)

危険債権
(+28)

破産更生債権等
(▲11)

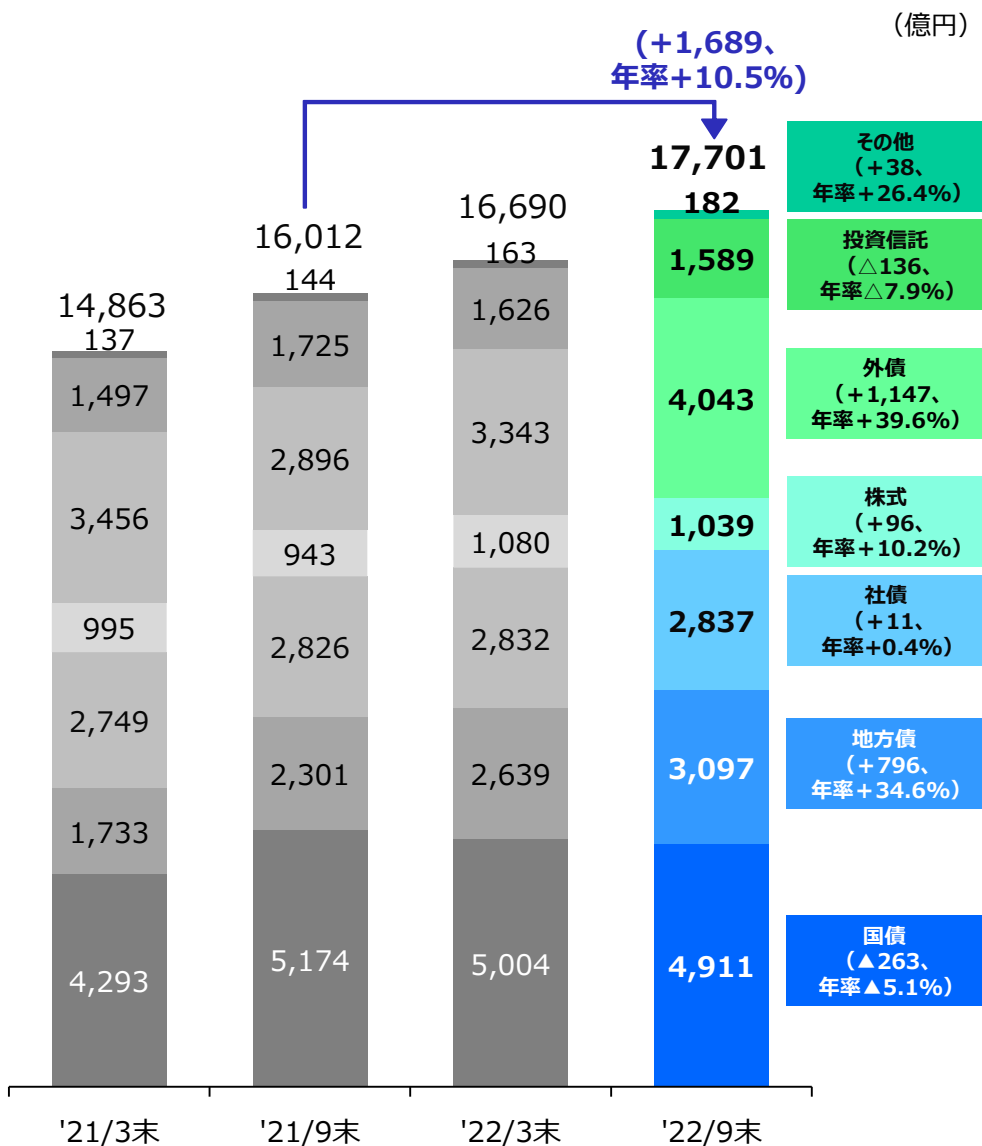
	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'19年度	'20年度	'21年度	'22年度
与信費用	232	146	119	91	...	42	111	119	〔15〕
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20		0.07	0.17	0.17	〔0.02〕

	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'20/3末	'21/3末	'22/3末	'22/9末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	698	899	841	848
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31		1.06	1.36	1.19	1.17

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

7. 有価証券

有価証券残高



有価証券評価損益

(億円)

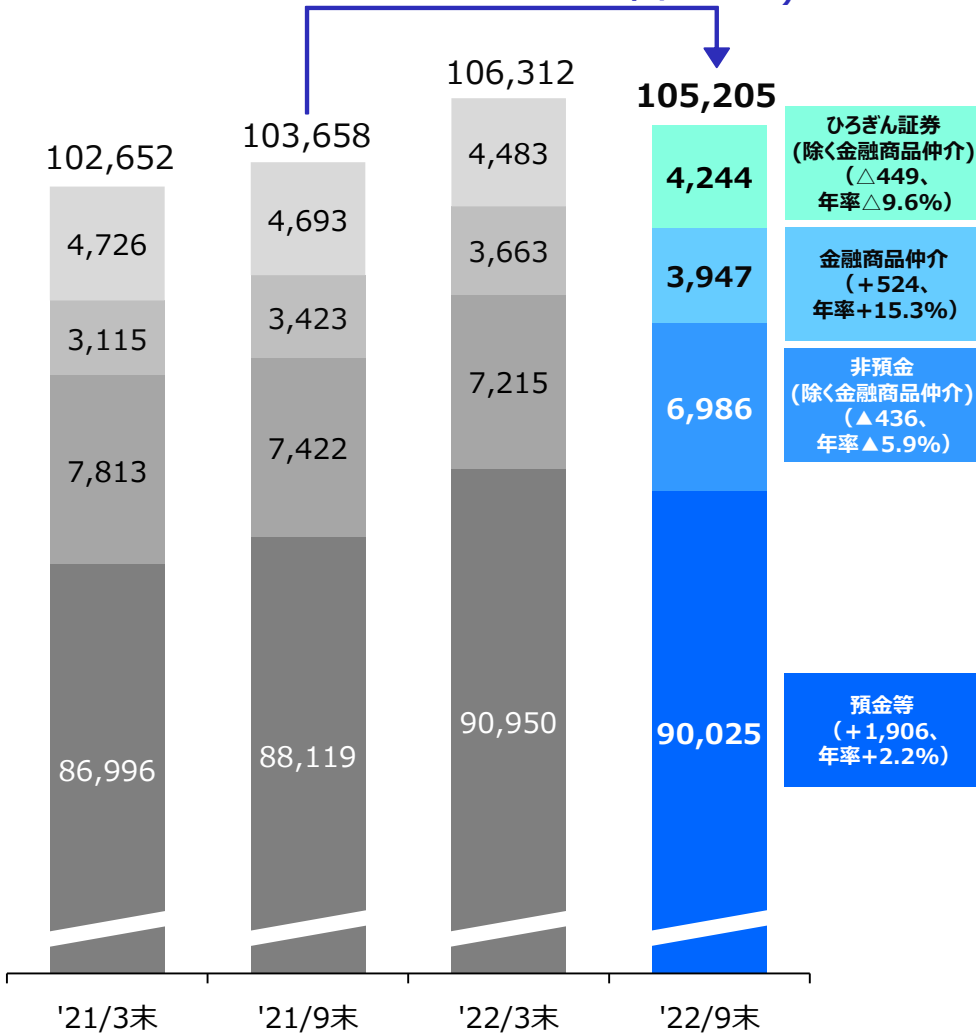
	'21/3末	'21/9末	'22/3末	'22/9末	'22/3末比
債券	1	21	△ 112	△ 204	△ 92
国債	△ 18	7	△ 84	△ 148	△ 64
地方債	5	4	△ 17	△ 32	△ 15
社債	14	9	△ 10	△ 24	△ 14
株式	431	385	316	331	15
その他	△ 46	△ 9	△ 189	△ 631	△ 442
うち外債	△ 58	△ 31	△ 160	△ 528	△ 368
うち投資信託	14	23	△ 29	△ 103	△ 74
合計	386	396	15	△ 504	△ 519

8. 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)、預金等(預金+譲渡性預金)

【HD連結】 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

(億円)

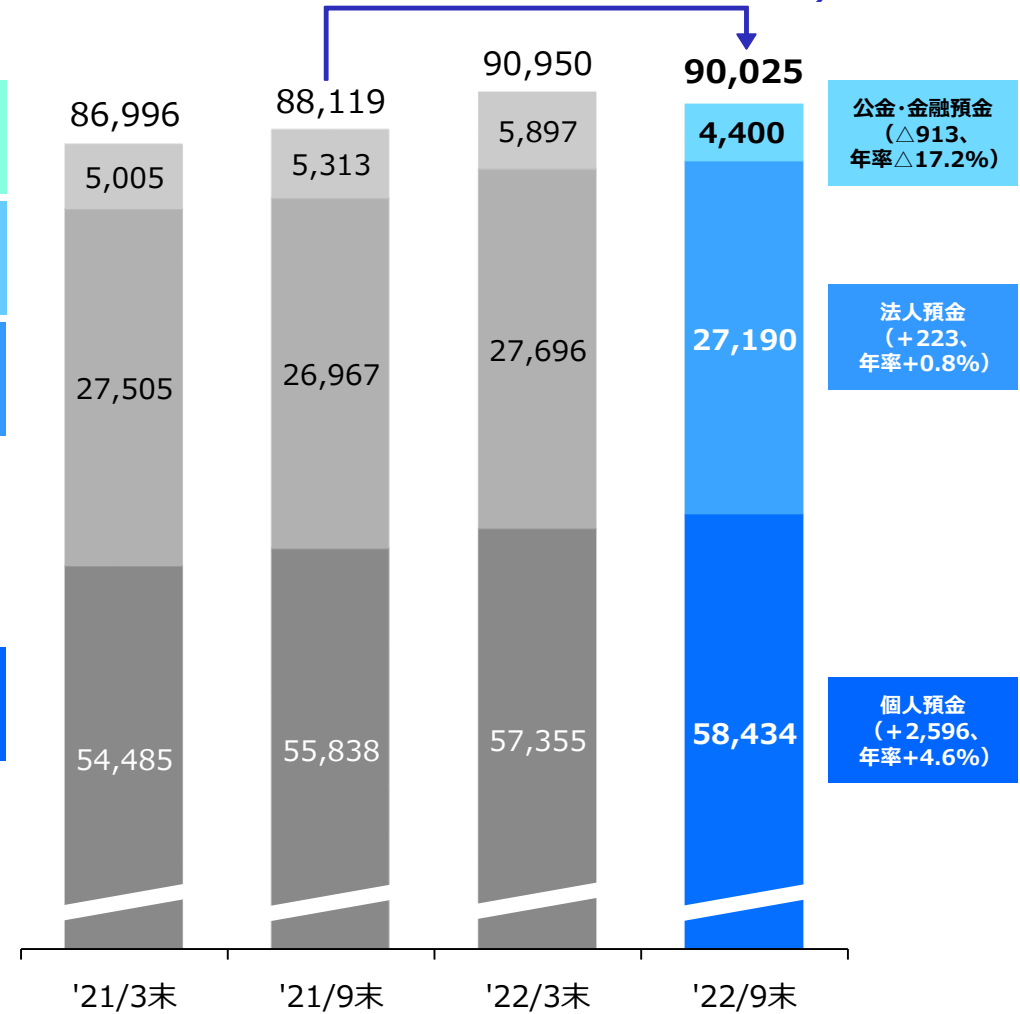
(+1,547、
年率+1.5%)



【銀行単体】 預金等 (預金+譲渡性預金) 残高

(億円)

(+1,906、
年率+2.2%)

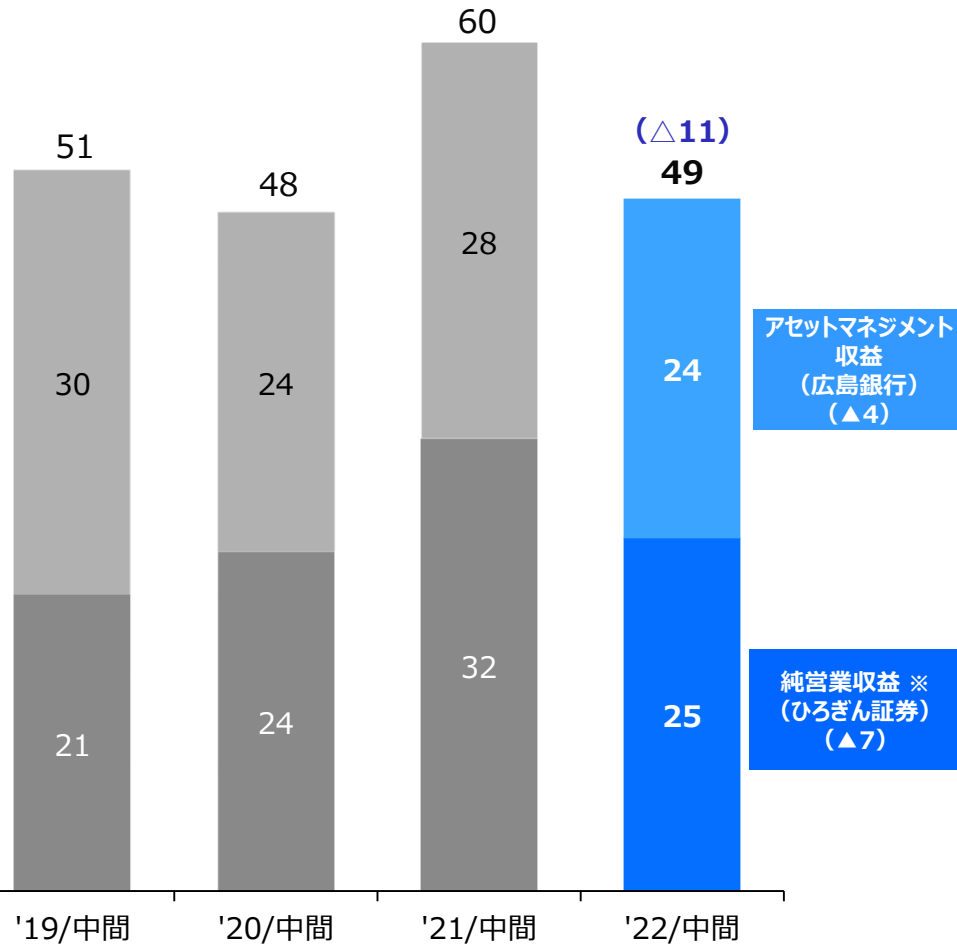


(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
2. 「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

9. アセットマネジメント収益(広島銀行+ひろぎん証券)

【HD連結】 アセットマネジメント収益 (広島銀行+ひろぎん証券)

(億円)



(内訳)

(億円)

	'19/中間	'20/中間	'21/中間	'22/中間	前年同期比
アセットマネジメント収益 (広島銀行)	30	24	28	24	△ 4
うち保険	13	9	9	9	0
うち投資信託	7	5	6	4	△ 2
うち金融商品仲介 ①	3	4	5	4	△ 1
うち信託	2	2	3	3	0
純営業収益 ※ (ひろぎん証券)	21	24	32	25	△ 7
うち金融商品仲介 ※ ②	11	13	19	14	△ 5
アセットマネジメント収益合計 (広島銀行+ひろぎん証券)	51	48	60	49	△ 11
うち金融商品仲介 ①+②	14	17	24	18	△ 6

※ 銀行に支払う仲介手数料控除後

10. 2022年度の業績予想、配当予想

- 当中間期において保有株式の株価下落等に伴う評価損拡大により減損損失を計上したものの、本業の業績が堅調に推移していることに加え、年度末に向け保有株式の株価の回復も想定されるため、**通期の業績予想は、年初公表どおりの250億円から変更しない**
- **配当予想も、年初公表どおりの1株当たり年間配当金27円から変更しない**（中間配当は1株当たり13円50銭実施）
- 仮に株価が回復せず年度決算において減損損失が確定し、結果として、**親会社株主に帰属する当期純利益が240億円以下となった場合においても、1株当たり配当金額は27円での据え置きとする**

2022年度の業績予想

(億円)

	中間期実績	2022年度業績予想	前年比	年初公表比
経常利益	147	370	100	-
親会社株主に帰属する当期純利益	100	250	21	-

(参考) 広島銀行の2022年度の個別業績予想

(億円)

	中間期実績	2022年度業績予想	前年比	年初公表比
資金利益	359	675	△ 32	△ 15
非資金利益	102	190	19	20
コア業務粗利益	462	865	△ 14	5
経費(△)	263	530	△ 2	△ 5
コア業務純益	198	335	△ 12	10
経常利益	140	335	107	-
当期純利益	101	230	24	-
与信費用(△)	4	15	△ 104	△ 25

2022年度の配当予想

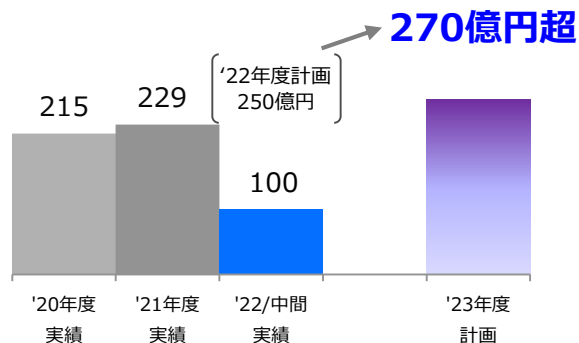
1株当たり年間配当金は27円

(参考) 配当目安テーブル

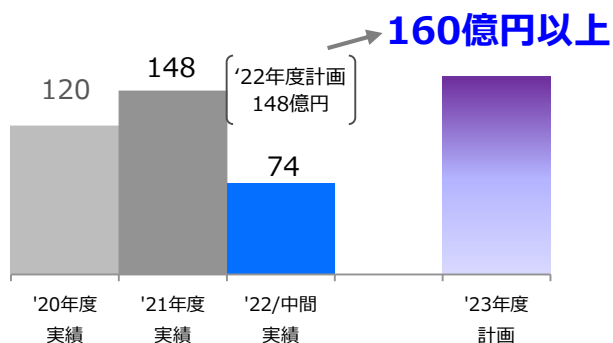
親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～		18円	36円	～34.1%未満
300億円超～330億円以下		15円	33円	31.2%以上～34.4%未満
270億円超～300億円以下		12円	30円	31.2%以上～34.7%未満
240億円超～270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上～35.1%未満
210億円超～240億円以下		6円	24円	31.2%以上～35.7%未満
180億円超～210億円以下		3円	21円	31.2%以上～36.4%未満
～180億円以下		0円	18円	31.2%以上～

11. 「中期計画2020」における経営目標の進捗状況

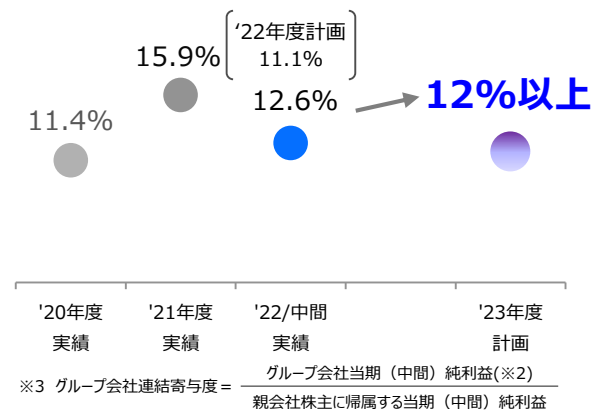
親会社株主に帰属する当期純利益



法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



グループ会社連結寄与度※3

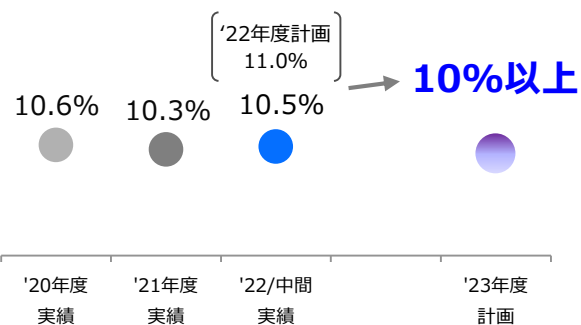


※1 法人・個人のお客さまに対する 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびコンサルティング業務に係る収益 = エクイティビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期（中間）純利益に 出資比率を乗じた額の合計

※3 グループ会社連結寄与度 = $\frac{\text{グループ会社当期（中間）純利益}(\text{※2})}{\text{親会社株主に帰属する当期（中間）純利益}}$

連結自己資本比率



連結ROE

